

# 第11回党大会を取り巻く環境

山田 紀彦

## はじめに

2021年1月13日から15日にかけて開催されたラオス人民革命党第11回全国代表大会（党大会）では、国家建設路線の転換が図られた。今大会で党指導部は、高度経済成長を遂げて2030年に上位中所得国入りを果たすとの姿勢から転換し、持続的かつ安定した経済開発路線へと舵を切った。そして近代化や工業化をめざしつつも、国民の幸福が党のすべての活動の最高の目標と位置づけられるとともに、経済・社会的弱者への配慮が示され、社会の平等や公正の実現がこれまで以上に重視されるようになった。

この背景には、前回大会以降の5年間で党を取り巻く環境が大幅に悪化したことがある。2020年に新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受けて経済活動が停滞し、ラオス経済も大きく低迷した。しかし、経済はすでに2016年の前回大会以前から下降し、積年の問題だった公的対外債務は不履行寸前という状況に陥った。経済格差は拡大し、とくに農村部では人々の不満が高まった。2006年以降の高度成長の裏では、その恩恵に与れない人々が多数生み出されたのである。

転換の必要性は政治・社会面でも強調され、党自身が改革しなければ「大衆からの信用と支持をなくす」(*Pathet Lao*, January 14, 2021) と深刻な危機感が示された。党員や公務員による汚職や不正は一向に後を絶たない。とくに革命闘争や戦後復興時代を経験していない若者世代は、教育や就業機会の不平等に対しても不満を募らせている。ソーシャルネットワーキングサービス (SNS) では、党・

政府への不満も表出されるようになった。現在は民間企業が拡大し職業の選択肢も多様化したため、かつてのように国民は必ずしも党や国家に生活を依存する必要はない<sup>1</sup>。このような状況も重なり若者の「体制」離れが著しい。若年層を体制に取り込むことは党支配体制の維持にとって喫緊の課題となっている。

今大会のもうひとつの特徴は「社会主義」が再び強調されたことである。党大会で行われた「第10期党中央執行委員会政治報告」(以下、「政治報告」)では、「社会主義的経済・社会の土台が創生し、成長するような最初の芽を増やす」と、新しい文言が用いられた。近代化や工業化、国民の幸福、社会や機会の平等などは、社会主義が本来めざすべき理想である。その意味で党は「社会主義の理想」に改めて立ち返り<sup>2</sup>、自らの路線転換を正当化したとも受け取れる。つまり党は今回の「転換」を、建国から一貫して掲げる社会主義建設という目標に位置づけ、これまでとの連続性を強調しているのである。また「土台」や「最初の芽」と表すことで、ラオスはまだ社会主義建設の初期段階にあると時間を巻き戻し、新指導部のもとで改めて社会主義へのスタートを切るとの意味合いもあろう。いずれにしろ、社会主義イデオロギーは党の政治思想・理論形成にとっていまだに重要性をもっている。

ではなぜ、今大会では国家建設路線の転換が図られ、社会主義イデオロギーが再度強調されたのであろうか。その理由を明らかにするには、これまでの国家建設過程に今大会を位置づけるとともに、党を取り巻く政治、経済、社会環境が前回大会以降どう変化したのかを理解する必要がある。

そこで本章は、これまでの国家建設過程を簡単に振り返る。第1節では、建国から現在までの国家建設過程を跡付け、いくつかの場面で転換を図りながらも、党が経済開発に邁進してきたことを確認する。そして第2節では、前回大会以降に党が直面した問題を明らかにし、再度の転換をせざるを得ない状況にあったことを示す。

---

1 しかし一党独裁体制であり、生活を営む上でまったく党や国家に依存しないということはない。ラオス社会において、公的な手続きなどで便宜を得るには党や国家との良好な関係構築は必要である。

2 社会主義が再度強調されたことの意味については第1章を参照されたい。

# 1 社会主義建設から経済成長による貧困脱却へ

## 1-1 社会主義から市場経済化への転換

党にとって国家建設上の最初の転換点は、1975年12月の建国と同時に戦時中の限定的な支配地域を超えて、国家という単位で社会主義国家建設に着手したことであろう。これは王国政府との20年近い内戦に勝利した党が、社会主義的手段による戦後復興をめざしたことでもあった。

しかし社会主義化はすぐに頓挫した。主要政策のひとつである土地や生産手段の集団化により生産性は落ち、不平等な分配は農民の労働意欲を削いで反発を招いた (Stuart-Fox 1996, 117-125)。そして経済悪化は、建国直後の体制を支える軍や国家公務員の生活にも影響を及ぼし、政治問題化した (Kaysone 1979, 79)。

そこで党は2度目の転換に踏み切り、1979年11月の第2期党中央執行委員会第7回総会 (以下、第2期7中総) において市場経済原理の一部導入に舵を切った (Kaysone 1979)。これにより5つの経済部門 (国家経済、集団経済、国家資本主義経済、私営経済、個人経済) が認められた。党は一転して非社会主義経済部門を生産拡大と国民生活の改善に活用し始めたのである (Kaysone 1979, 92-110)。とはいえこの方針転換は当時、「市場経済化」ではなく「社会主義的経済管理メカニズム」などと呼ばれた。1980年代に入ってから徐々には「新経済管理メカニズム」という文言が用いられるようになった (山田 2011, 16-18)。

新経済管理メカニズムの制度化は党内の改革派と保守派の闘争もあり<sup>3</sup>、ゆっくりと進んだ。軍配が改革派に上がると、党は1986年11月の第4回党大会において「チンタナカーン・マイ」(新思考) というスローガンを掲げ、市場経済化を本格的に推進し始めたのである。このスローガンには、国家が経済活動を丸抱えする「官僚主義的補填メカニズム」という古い考えから脱却し、中央計画経済にありがちな事実の歪曲をせずに「新経済管理メカニズム」を実施しようという意

3 スチュアート・フォックスは「2つの路線の闘争」は社会主義対資本主義のイデオロギー対立ではなく、経済改革を導入したいカイソン派と既存の経済制度から利益を享受していたヌー・ハック派の対立だったと指摘している (Stuart-Fox 1997, 195)。

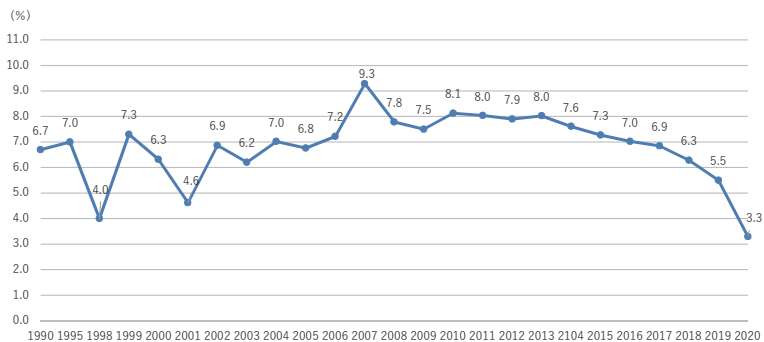
味が込められていた（山田 2011, 20-25）<sup>4</sup>。「新思考」といわれるゆえんである。

そして、1991年に建国後初の憲法が制定され、第16条で「市場経済メカニズム」が明記されると、ラオスの国家建設は新たな段階に入った（Sapha pasaxon sung sut 1991）。憲法制定の際、最高人民議会（現国民議会）で説明を行ったヌーハック議長（役職は当時、以下同じ）は、国家建設の基盤が整ったとの認識を示した（FBIS 1991, 44-45）。つまり1991年の憲法制定は戦後脱却の象徴であり、ラオスの国家建設にとって大きな転換点となったのである。したがってラオスは1975年から1991年のあいだに、経済システムを3回転換したことになる。

## 1-2 後発開発途上国からの脱却

戦後復興を果たしたラオスは新たな国家目標として、後発開発途上国脱却を掲げた。党指導部は1993年2月の第5期党中央執行委員会第6回総会において、後発開発途上国からの脱却について議論し（Sathaban vithanyasat sangkhom haeng sat 2010, 274-277）、1996年の第6回党大会で「2020年までに」と具体的な期限を定めた（Phak pasaxon pativat lao 1996, 29）。これは国連が定めた後発開発途上国リストからの卒業を意味する。

図序-1 GDP成長率(1990~2020年)



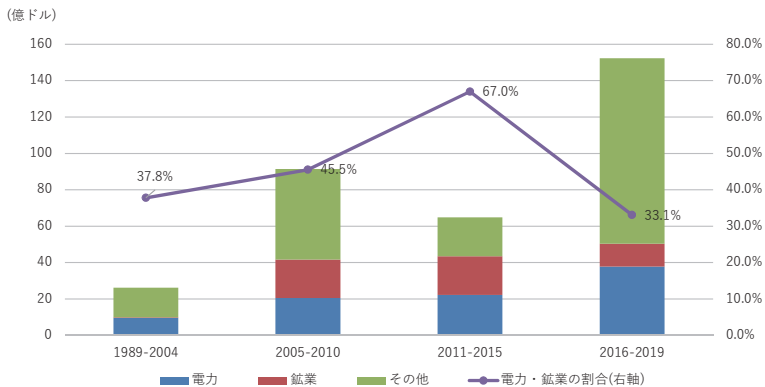
(出所) ADB(2003; 2016; 2020)およびラオス政府発表数値を基に筆者作成。

(注) 2019年, 2020年はラオス政府発表数値。

4 第4回党大会直後の1986年11月30日に開催された第4期党中央執行委員会第2回総会は「チンタナカーン・マイ」(新思考)について集中的に議論している。

ラオスはその目標に向かって経済開発に邁進し、図序-1が示すように1990年代から2016年頃まで順調に経済成長を遂げてきた。1998年に経済成長がいったん低下するのは前年に発生したアジア通貨危機の影響である。その後も数年間は不安定な状態が続いたが、2006年から2015年までの10年間の平均経済成長率は約7.9%を達成した。ラオスは東南アジアのなかで、もっとも長期に高成長を継続してきた国のひとつである。

図序-2 外国直接投資の認可総額と電力・鉱業部門の割合(1989~2019年)

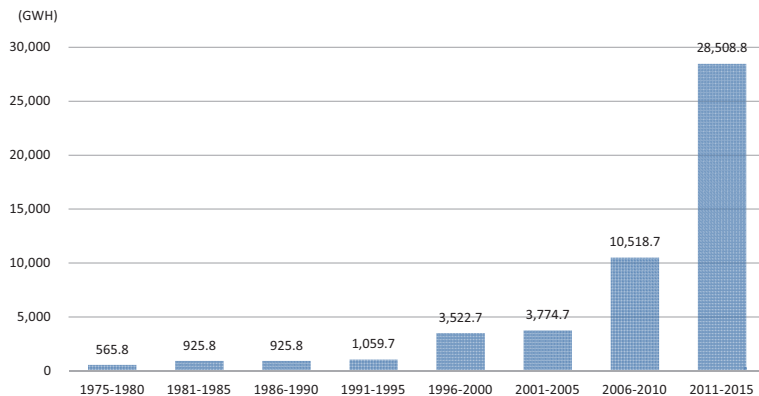


(出所) Ministry of Planning and Investment, Investment Promotion Department のホームページ(<http://investlaos.gov.la/resources/statistics/>)を基に筆者作成。

それを大きく支えたのは外国からの投資であった。ラオスは1988年に外国投資奨励管理法を制定して以降、非社会主義国からの投資を積極的に受け入れ始めた。図序-2は計画・投資省が公表している1989年から2019年までの外国直接投資認可額と、それに占める電力・鉱業部門の割合である。外国直接投資は1989年から徐々に増え、2000年代中盤以降に急増している。ケオラ(2012, 49)によると、1990年代から2000年代初頭まで経済を牽引したのは、観光業を中心としたサービス業や国際分業的な中小規模の外国直接投資であった。

とくに2000年代中盤以降は、電力・鉱業部門への外国投資が経済を牽引した。図序-2からもわかるように、2005年から2015年までは両部門への投資が全体の5割弱から7割弱を占めた。1975年の建国時にわずか3カ所だった水力発電所は、2020年12月現在で78カ所となった(Vientiane Times, December 10, 2020)。図

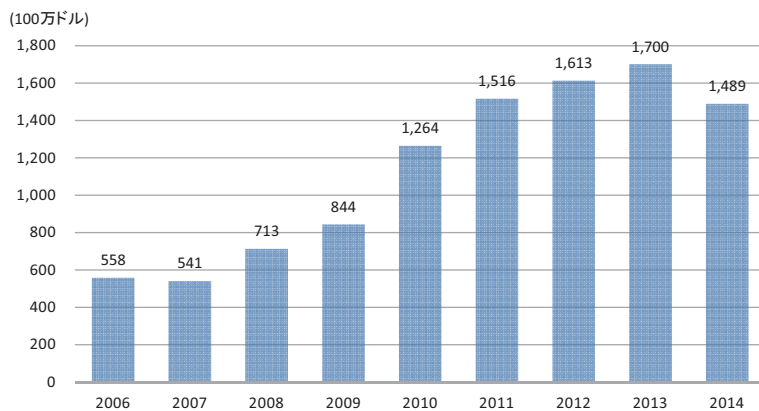
図序-3 水力発電による電力総生産量(1975～2015年)



(出所) Kasuang phaenkan lae kan long thun (2015: 34)を基に筆者作成。

図序-3は、1975年から2015年までの水力発電による電力生産量を示している。電力部門への外国直接投資の増加に伴って、2000年代中盤以降に電力生産量が急激に増加していることがわかる。同時期には鉱物資源の輸出額も大幅に増えた(図序-4)。これは、サワンナケート県セポーン鉱山における金と銅の生産が好調だったことに起因する。

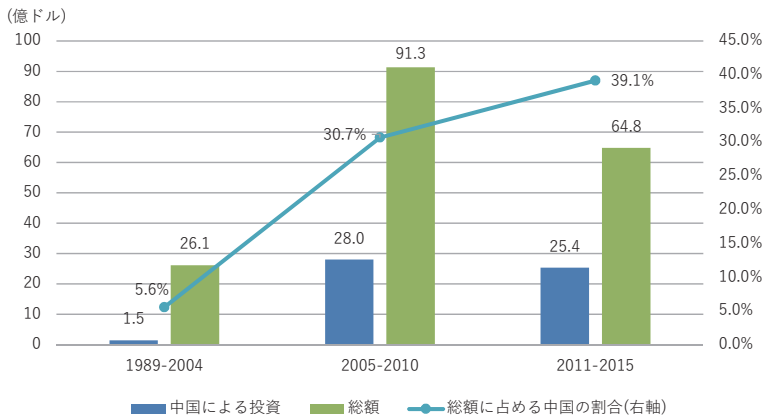
図序-4 鉱物資源輸出額(2006～2014年)



(出所) Kasuang phaenkan lae kan long thun(2015: 35)を基に筆者作成。

ラオスの経済成長を支えたもうひとつの大きな要因は、中国との経済関係の深化である。図序-5は中国によるラオスへの直接投資額を示している。計画・投資省によると、ラオスが外国投資を受け入れ始めた1989年1月1日から2015年12月31日までの中国からの総投資額は、認可ベースで約54億8000万ドルであった。1989年から2004年までは約1億4500万ドルと少なかったが、2005年から2010年は約28億ドル、2010年から2015年までは約25億ドルであり、総額の約97%以上が2005年以降の投資であることがわかる。そしてこのあいだ、外国投資総額に占める中国投資の割合も約5%から約40%へと大きく増加した。

図序-5 外国直接投資総額に対する中国投資の割合(1989～2015年)



(出所) Ministry of Planning and Investment, Investment Promotion Departmentのホームページ(<http://investlaos.gov.la/resources/statistics/>)を基に筆者作成。

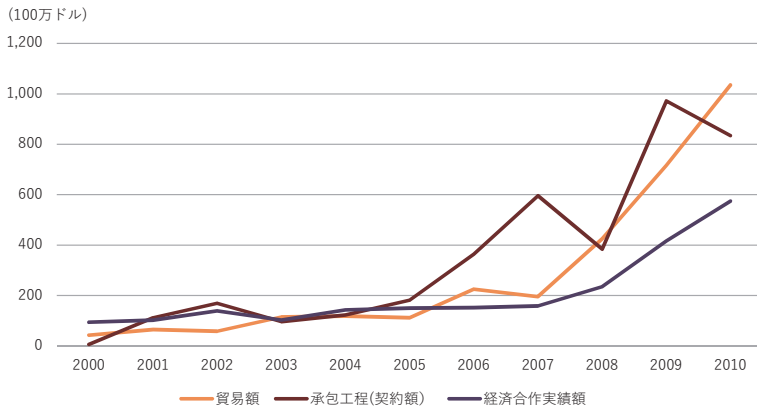
(注) 1989年から2004年までの数値は計画・投資省投資促進局が公表する1989年～2015年までの中国による総投資額から、2005年～2010年、2011年～2015年の数値を引いて筆者が算出したものである。

投資の増加に伴って貿易や経済協力関係も深まった。ラオス・中国協力委員会によると、両国が関係を構築し始めた1959年から1979年までの援助総額<sup>5</sup>は約9億6000万元、1989年から2000年までは約6億元だった (Sikhun 2007, 28-29)。それが、2000年11月の江沢民国家主席(当時)のラオス来訪を契機に、経済協

5 無償、無利子借款、優遇借款を含む。

力関係は一気に緊密化した。2000年11月から2005年までの援助総額は約12億元となり<sup>6</sup>、2006年は1年間で約7億6000万元と大幅に増加したのである（Sikhun 2007, 29）。

図序-6 中国による経済合作額と貿易額(2000～2010年)



(出所) ADB(2020), 『中国統計年鑑』各年版を基に筆者作成。

中国との経済協力関係の緊密化は「対外経済合作」(経済協力)の増額からも裏付けられる。「経済合作」とは、中国政府の援助、他国のドナー、外国企業によって財源が賄われ、中国企業が請け負う海外の建設プロジェクトなどである「承包工程」、中国人労働者による労務提供である「労務合作」、また、中国コンサルティング企業が受注する「設計諮詢」がある(中華人民共和国国家统计局編 2010, 266, 277-278)。図序-6からは、2000年代に入り対ラオス「承包工程」契約額や経済合作実施額が徐々に増え、それに伴って貿易額も増加していることがわかる。

つまり、中国と投資、貿易、経済協力面での関係が深まる時期と、ラオスが高

6 Sikhun(2007, 29)の本文では1959年から2006年までの中国による対ラオス援助は総額35億2354万元と記されている。しかし付表では1959～1979年が9億6560万元、1989～2000年が6億54万元、2000年11月12日～2006年12月31日までが11億9690万元、そして2006年1月1日～2006年12月31日までが7億6000万元となっており、それらをすべて足し上げると本文で記された総額に相当する。したがって2000年11月12日から2005年12月31日までが11億9690万元だと考えられる。



度成長を遂げる時期が重なっているのである。これは決して偶然ではなく、中国との経済関係の深化はラオスの高度経済成長を下支えする重要な要素であったと考えられる。そして中国は現在に至るまで、ラオスの経済開発にとって欠かせない存在であり続けている。

### 1-3 経済開発最優先という党方針

2000年代中盤から外国直接投資が増え中国依存が深まっていったのは、2006年の第8回党大会で経済開発最優先との方針が打ち出されたことに起因する(Phak pasaxon pativat lao 2006, 44-45, 50; 山田 2012, 11)。同大会では2006年から2011年までの年間平均経済成長率を7.5%以上とし、2011年の第9回党大会では2015年までの同数値を8%以上と定めた(Phak pasaxon pativat lao 2006, 41; 2011, 27)。そして先述のように、電力・鉱業部門への外国直接投資の増加と中国との経済関係の深化により、両期間の実績はともに約7.9%を記録した(Phak pasaxon pativat lao 2011, 12; 2016, 12)。ラオスの経済成長のスピードは明らかにそれまでよりも一段上がり、党は2020年の後発開発途上国からの脱却という目標を一気に達成しようとしたのである。

経済開発を最優先と位置づけるに当たり、党指導部は第8回党大会で社会主義の3つの基準をつぎのように定め、自らの方針を正当化した。すなわち、①経済力を拡大させること、②国家を強健にし政治分野の安定を堅固にすること、③生活を向上させ人民に利益をもたらすこと、である(Phak pasaxon pativat lao 2006, 36-37)。そのうえで、工業化・近代化は社会主義と同義であり、開発の優先事項とみなさなければならないとした(Phak pasaxon pativat lao 2006, 50)。つまり経済開発に邁進することは、社会主義建設に合致しているという主張である。「はじめに」で述べたように、社会主義イデオロギーによる国家建設路線の正当化は第11回党大会でもみられた(詳細は「第1章」を参照)。

経済成長に自信を深めた党指導部は、2016年の第10回党大会においてさらに高い目標を設定した。2030年までに1人当たり国内総生産(GDP)と国民総所得(GNI)を4倍増(それぞれ8922ドル、7033ドル)にし、上位中所得国入りを果たすという「ビジョン2030」が掲げられたのである(Phak pasaxon pativat lao 2016, 35, 84; ケオラ 2017, 83-89)。これは、為替効果など一定の

条件を満たさなければ達成できない野心的な目標であり（ケオラ 2017, 91-93）、これまで以上の経済開発が必要となる。それは、電力・鉱業部門や中国への依存がさらに深まることを意味した。

以上から、1990年代から2010年代までのラオスは経済開発の時代だったといえる。1990年代初頭に貧困削減を新たな国家目標と位置づけて以降、党は高い目標を掲げて経済開発に邁進してきたのである。

## 2 2016年以降の党を取り巻く環境

順調に成長を遂げてきた経済は2014年頃から下降トレンドに陥り、2017年に経済成長率は7%を割った。また、党を取り巻く環境も変化した。経済格差、党・国家幹部による汚職、土地紛争、環境破壊など、経済発展とともに積年の問題がさらに悪化したのである。党もこれらの問題解決に取り組んできたものの、経済開発を最優先とした結果、対応がなござりになったことは否めない。つまりラオスは国家建設の新たな局面に差し掛かっていたのである。

以下では数ある問題のなかでもとくに党支配体制の正当性に影響を及ぼした汚職・不正、若年層の不満と管理、経済格差、対外債務などを中心に、党を取り巻く環境がどう変化したのかを確認する。

### 2-1 汚職・不正問題

もっとも大きな問題は党・国家公務員による汚職・不正が拡大し、党への国民の信頼が低下したことであろう。過去2回の党大会でも、党指導部は汚職問題に対して厳しい姿勢を示してきた。2011年の第9期党規約では、集団利益の追求や汚職の禁止が明記された（Phak pasaxon pativat lao 2011, 99）。2016年の前回大会では、党員の「前衛性」「模範生」「闘争性」が強調され、これまで以上の綱紀粛正が訴えられた。「前衛性」とは党と人民の理想のために犠牲となり、人民に従事し、党内や社会における否定的現象（麻薬や汚職などの社会問題を指す）や敵の破壊活動と断固闘争することである。「闘争性」とはその「前衛性」を促進する能力であり、党に起こりうるすべての危機に対抗する能力を意味する

(Khana khosana ophom sunkang phak 2015, 20-22)。そして党員は国民の模範となることが求められた。

しかし、汚職や不正が減少することはなかった。2016年にはウドムサイ県、ルアンナムター県、アッタプー県、セコーン県で実態のない公共事業が約60プロジェクト、総額7858億9966万キープ相当あることが明らかになった (*Pathet Lao*, May 16, 2016, *Vientiane Times*, May 17, 30, 2016)。2015/16年度は、チャンパーサク県の国庫事務所職員による電力税23億キープの横領やサワンナケート県での公文書偽造による12億キープの不正着服など、枚挙にいとまがなかった (*Vientiane Times*, May 24, 2016; *Voice of America*, July 20, 2016)。

汚職や不正の増加は党員の処分数からも裏付けられる。2017年2月にメディアのインタビューに回答したダオブアラパー党中央検査委員会副委員長によると、統計が残っている2001年以降からこれまで処罰を受けた党員は2723人、除名は1440人に上るといふ (*Pasaxon*, February 15, 2017)。2016年9月に党中央検査委員会は、これまでの5年間で処罰を受けた党員が1806人となり、そのうち1007人が除名されたことを明らかにした (*Vientiane Mai*, September 29, 2016)。そして2016年から2020年までの5年間では、処分を受けた党員数は3200人となり、除名は1791人となった (*Pasaxon*, February 1, 2021)。以上の断片的情報をつなぎ合わせてみても、2000年代最初の10年間に比べて、2010年代以降に処分数も除名数も大幅に増えたことがわかる。とくに直近の5年間は2000年代に入ってもっとも多い。処分数の増加は党が取り締まりを強化したことも一因であろう。

党への信頼低下を危惧した指導部は2017年2月1日、「2017年全党改善政治生活実施に関する政治局命令第01号」を公布し (*Phak pasaxon pativat lao kom kan meuang sunkang phak* 2017)、近年まれにみる規模での綱紀粛正を全国で実施した<sup>7</sup>。しかし、党籍を剥奪されても国家機関での職を失うという厳罰を伴わず、会議や研修だけで綱紀粛正が図られるはずはない。その後も摘発は拡大しており、党員や国家公務員による汚職や不正に関する報告は続いている。

7 2017年の綱紀粛正政策の実施については山田 (2017) に詳しい。

## 2-2 若年層の取り込みとSNS問題

革命闘争や戦後復興時代を知らない若者をどう体制に取り込むかは、党の将来にかかわる重要な課題である。人口約712万人（2019年推計値）のうち1975年の建国後に生まれ、革命闘争における党の指導を知らない世代が80%以上を占めるようになった。また2000年代以降の経済成長を10代から20代で経験した人口の割合も約47%と半数近い<sup>8</sup>。彼ら／彼女らが物心ついた時にはラオスは経済成長の時代に入っていた。

とくに10代や20代の若者は親の世代とは明らかに異なる価値観をもっている。2000年代に入ると高等教育や外国語教育ブームが起き、学歴社会化したことで、多くの人が大学への進学や留学を望むようになった。親も教育への投資をいとわない。また、スマートフォンや車を所有することが当たり前となり、1980年代や90年代とは異なる消費社会が到来した。

一方で、誰もがモノや教育機会にアクセスできるわけではない。たとえばラオスでは、車購入における優遇税の適用、建設許認可の取得、高等教育機関への入学、留学奨学金の獲得、役所での書類手続き、就職、交通違反の罰金処理など、生活のあらゆる面で「コネ」が重要となる。とくに都市部における人々の生活はコネで成り立っている部分も多いが、相対的に若者のあいだには機会の不平等に対する不満は高い。

とはいえ1970年代や80年代と異なり、党や国家に生活を依存する度合いが低くなってきたのも事実である。民間企業も外資も少なかった時代は党・国家機関や国有企業が多くの国民の生活を抱えていた。学生にとって公的機関への就職はいまだに人気だが、採用数は年々減っている<sup>9</sup>。なによりも、現在の若者には公的機関以外の多様な道が開かれている。

それは若者世代の「体制離れ」を加速させた。公的機関に就職した場合、女性同盟、人民革命青年団<sup>10</sup>、労働連盟などの大衆組織に加入することはほぼ義務で

---

8 2019年時点で10歳から29歳までの人口は10代から20代でちょうど2000年代以降の経済発展を経験した世代と考えられる。2019年の推計によればその割合は46.7%となる（Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau 2020, 14）。

9 たとえば政府が承認した2012/13年度の公務員採用数枠は1万2550人だったが（*Vientiane Times*, January 2016）、2020年度の公務員採用数は約2000人であった（*Vientiane Times*, December 30, 2019）。なおラオスは会計年度を2017年からそれまでの10月～9月から暦年に変更した。

ある。しかし、外国企業や民間企業で働く場合はそのかぎりではない。ラオスのすべての政治・社会組織を統括するのはラオス国家建設戦線であり、同戦線を実質的に指導するのは人民革命党である。つまり、党員でなくても大衆組織に加入する国民は、間接的に党の管理を受けることになる。それにより、党は大衆組織を通じて広範囲に社会を管理できる。

国民を大衆組織に加入させ社会管理を行うことは、体制への脅威を軽減させる意味もある。一般的に権威主義体制への脅威は社会や大衆よりも、クーデタなど体制内部から起こる可能性の方が高い (Svolik 2012)。しかしラオス人民革命党のような一党独裁体制の場合は、内部から体制を崩壊させる脅威が起きるとは考えられない。党・国家幹部の権力や利害の基盤は一党独裁体制にあるため、エリートたちは政策に関する意見の相違はあっても体制維持という点では強固に結束している。しがって党にとって脅威となるのは国民であり、なかでも革命闘争という党支配の正当化が通用しにくい若者世代と考えられる。

とくに近年は、若者によるSNSへの反体制・反政府的投稿が増えており、党は危機感を強めている。たとえば2016年2月、タイ在住のラオス人3人が帰国した際、反体制容疑で警察に拘束された。彼ら／彼女らはFacebookを活用し、政府の人権問題や民主主義の欠如を批判していた。その後3人が国家を裏切ったとして謝罪する様子がテレビで放映された (*Voice of America*, June 20, 2016)。一種のみせしめである。2019年には南部で起きた洪水被害の政府対応をFacebookで痛烈に批判した女性が拘束された (Whong 2019)。さらに2020年10月、Twitterで「#もしもラオスの政治が良かったら」とのハッシュタグが拡散し、体制批判が行われた。そこでは「#もしもラオスの政治が良かったら、教育が良くなり、すべての階級の人々が自由に教育を受けられ……不平等もなくなるのに……」という内容にみられるように、多くのユーザーが社会的不平等に対する不満を表出した (山田 2020)。SNS内の政治運動が直接的なデモなどに発展する可能性は低いですが、党にとっては看過できない問題である。

---

10 これまでラオス人民革命青年団は「青年同盟」との通称が使用され、筆者もそのように記してきた。しかし、2020年12月に「青年法」が成立し、人民革命青年団と青年の社会組織やクラブ、またグループなどによって構成される「青年同盟」が区別されたため (Sapha haeng sat 2020)、それに準じて今後は「ラオス人民革命青年団」と「青年同盟」を分けて使用することとする。

また、若者の管理は社会問題の解決にとっても重要である。経済発展とともに社会には薬物の乱用が広がり、飲酒運転による交通事故や窃盗などの社会問題が急速に増加した。党・政府はその多くに若者世代が関与しているとみている。そうしたこともあってか、2020年12月には国会で「青年法」が制定され、若者への教育や管理に関する新たな動きがあった (Sapha haeng sat 2020)。

しかし2020年末現在、肝心の人民革命青年団への加入者は約70万人しかいない (Pasaxon, December 24, 2020)。年齢別人口数がわかる2015年の国勢調査結果によれば、人民革命青年団への加入条件である15歳から35歳までの人口は約258万人となっている (Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau 2016)。つまり青年団は、加入資格をもつ若者の約27%しか管理できていないのである。

### 2-3 経済開発に伴う問題の拡大

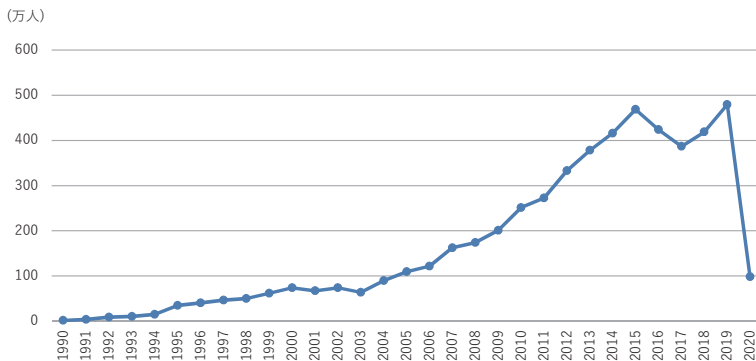
前回大会以降、経済発展は決して順調に進んできたわけではなかった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済活動が大きく停滞したが、じつはラオス経済は2014年以降すでに下降トレンドに入り (図序-1)、さまざまな問題を抱えていた。

なかでも大きな問題は経済格差の拡大である。たとえば、所得分配の不平等を示すジニ指数は、2002/03年度の32.6から、2007/08年度が35.8、2012/13年度は36、そして2017/18年度には38.8へと上昇した (Kasuang phaenkan lae kan long thun 2011, 221; Kom sathiti kasuang phaenkan lae kan long thun 2020, 74)。とくに2012/13年度から2017/18年度にかけては、都市と農村や県のあいだではなく、都市や農村など同一地域内の経済格差が拡大している (MPI, Lao Statistical Bureau and World Bank 2020, 20)。

そして経済格差は新型コロナウイルス感染症の影響により、さらに拡大した可能性が高い。世界銀行 (世銀) は2020年の失業率は25%まで悪化し、貧困率は1.7%上昇すると推計している。また全世帯の9%が受領し、彼らの家計の60%を支える海外からの送金も、労働者の帰国により大きく低下した。世銀の推計によると減少額は約1億ドルである (World Bank 2021, 11, 23-24)。送金受領世帯の多くは貧困層と推測でき、彼らの経済状況がますます悪化する可能性が高い。

新型コロナウイルス感染症拡大の大きな影響を受けている観光産業も、以前から伸び悩んでいた。図序-7は1990年から2020年までの観光客数を示している。2015年に観光客数が初めて450万人を超えたことで、政府は成長産業として観光産業に期待をかけ、2016年の第8次5カ年計画で2020年までに年間観光客数を600万人にするとの目標を掲げた (Ministry of Planning and Investment 2016, 95)。しかし、2015年をピークに観光客数は減少に転じ、政府が期待したほど伸びなかったのである。2019年には約458万人と回復傾向を示すが、500万人にも程遠い状況にあった。そして、2020年の観光客数は約98万人と大きく落ち込み (Pasaxon, January 14, 2021), レストランやホテルなどの観光関連産業も大打撃を受けた。観光収入は約5億ドルの減少とみられている (World Bank 2021, 11)。

図序-7 観光客数(1990~2020年)



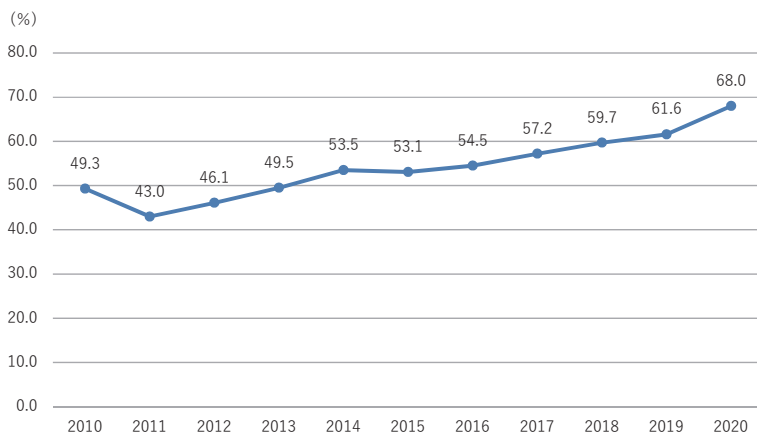
(出所) Ministry of Culture, Information and Tourism, Tourism Development Department (2020, 5) ; Pasaxon. January 14, 2021を基に筆者作成。

財政赤字や対外債務問題もこの5年間で悪化した。ラオスは慢性的な財政赤字を抱えており、赤字幅の縮小は長年の課題であった。2016～2020年の財政赤字は、年間平均で対GDP比4.73%となり目標の5%を下回ったが、税制度改革を通じた税収増は思うように進んでいない。また、経済効果の低い大型インフラプロジェクトの見直しや公務員数の削減などを実施し緊縮財政に努めているが、構造改革が進んでいるとは言い難い。ラオス航空や電力公社などの国有企業改革も

遅れている。コロナ禍の影響で2020年の財政赤字は、対GDP比で7.6%に上昇すると予測されている（World Bank 2021, 34）。

そして、財政赤字は債務返済スケジュールにも影響を与えた。図序-8が示すように、ラオスの公的債務残高の対GDP比率は2010年代に入ってから増え続けている。公的債務の約9割が対外債務であり、そのうちの50%以上は中国への債務である（IMF 2019; 水野 2021, 86-87）。もともとラオスの対外公的債務は、国際開発金融機関や二国間の政府開発援助（ODA）など、譲許的な借款を中心としていた。しかし、2010年代に入り中国からの借入れとタイ市場でのソブリン債の発行により両国への債務が拡大した（水野 2020, 58-59）。2020年の債務返済額は約12億ドルとなった（World Bank 2021, 35）。とはいえラオスは慢性的な財政赤字を抱え、とくに2020年4月から6月まで外貨準備高は3カ月連続で10億ドルを下回り、債務持続性への懸念が高まった<sup>11</sup>。2020年にはフィッチ・レーティングスやムーディーズなどの大手信用格付け会社が、ラオスのソブリン格付を相次いで引き下げた（*Financial Times*, September 3, 2020）。

図序-8 2010年代の公的債務(対GDP比)



(出所) IMFホームページ([https://www.imf.org/en/Countries/LAO#country data](https://www.imf.org/en/Countries/LAO#country_data))を基に筆者作成。

11 外貨準備高についてはラオス銀行ホームページを参照。（[https://www.bol.gov.la/External\\_Sectors](https://www.bol.gov.la/External_Sectors)）



ほかにもさまざまな問題がある。2018年7月に、チャンパーサク県のセーピアン・セーナムノイ水力発電所で建設中のサドルダム（副ダム）が決壊したことで、ダム建設の安全性に疑問が呈された。開発プロジェクトに伴う国家や外国企業と住民のあいだの土地紛争なども相変わらず続いている。メコン川主流への水力発電所建設も止まることなく進んでおり、住民や隣国から環境や水資源への影響に対して懸念が高まりつつある。

以上から、この5年間で党を取り巻く環境が悪化したことがわかるであろう。そして新型コロナウイルス感染症拡大による経済低迷が追い打ちをかけ、さらに厳しい状況となった。2010年代に入り、党指導部も経済格差の是正や貧困削減、社会開発にいつそうの配慮を示すとともに、環境を意識し、グリーン成長を強調しながら問題に対応してきた（Phak pasaxon pativat lao 2011; 山田 2012, 20-21）。しかし、2016年の「ビジョン2030」からもわかるように、経済開発最優先との方針が党の根底にはあった。今回、その姿勢がついに崩れ、国家建設路線の転換を迫られたのである。

## おわりに

2021年1月の第11回党大会をこれまでの国家建設過程に位置づけてみると、党大会前の党を取り巻く環境が悪化し、ラオスは転換点に差し掛かっていたといえる。

順調に成長を遂げてきた経済は、前回大会以降に下降トレンドを辿り、さまざまな問題が悪化した。成長の牽引役だった外資による電力・鉱業部門の大規模プロジェクトは成長率を押し上げたものの、農村の所得向上や平等な分配には結びつかず、経済格差は拡大した。また、中国の資金に依存した経済開発やタイ市場での外債発行などにより、ラオスは債務不履行に陥る寸前となった。成長産業であった観光産業もすでにコロナ禍前に伸び悩んでいた。そのほか、2000年代初頭から続く土地紛争や環境問題なども相変わらず続いている。このような状況を考えれば、経済開発最優先という路線は限界を迎えていたといえる。

一方の政治では、党・国家幹部の汚職・不正の拡大により、党支配の正当性の

低下という問題に直面していた。一党独裁体制であっても国民の支持が低ければ政策を実行するのは難しい。2017年に全国規模で大々的な綱紀粛正政策を実施したように、党指導部の危機感もかなり高まった。とくに人口の多くを占める若者世代は、汚職や不正に加えて社会的不平等に対する不満が大きく、党・大衆組織離れも著しい。革命闘争を導いたという党の正当性が通用しにくい若者世代を体制に取り込むことは、党の将来にかかわる重要な問題である。また党は、薬物、窃盗、交通事故など、現代社会にはびこるさまざまな問題に若者世代がかかわっていると考えており、彼らの教育と管理に乗り出した。

以上からは、新型コロナウイルス感染症拡大に関係なく、党を取り巻く政治、経済、社会的環境が前回大会以降に悪化していたことがわかる。第11回党大会がこのような環境下で開催されたことを考えれば、党があらゆる分野で「転換」を訴えたことは理解できよう。これまでの国家建設路線は限界を迎えていたのである。

#### 【参考文献】

<日本語・中国語>

- ケオラ・スックニラン 2012.「第7次経済・社会開発5カ年計画（2011～2015年）——資源・エネルギー部門に大きく依存した経済開発」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所. 47-68.  
(<http://hdl.handle.net/2344/00014695>).
- 2017.「『ビジョン2030』——達成できるか所得4倍増計画」山田紀彦編『ラオス人民革命党第10回大会と「ビジョン2030」』アジア経済研究所. 73-96.  
(<http://hdl.handle.net/2344/00049375>).
- 水野兼悟 2020.「ラオスの公的債務管理（上）：中国とタイへの債務返済」『知的資産創造』4月号：58-61.
- 2021.「ASEAN後発国の対中債務：ラオス編」『知的資産創造』2月号：86-89.
- 山田紀彦 2011.「『チンタナカーン・マイ』を再考する——ラオスを捉える新たな視座」山田紀彦編『ラオスにおける国民国家建設——理想と現実』アジア経済研究所. 3-47.  
(<http://hdl.handle.net/2344/00011404>).
- 2012.「これまでの国家建設過程と第9回党大会」山田紀彦編『ラオス人民革命党第9回大会と今後の発展戦略』アジア経済研究所. 7-25.  
(<http://hdl.handle.net/2344/00014693>).
- 2017.「ラオス人民革命党の綱紀粛正政策——2017年全党改善政治生活会議と思想教育に

ついて』『IDEスクエア』アジア経済研究所。

([https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Overseas/2017/ISQ201730\\_002.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Overseas/2017/ISQ201730_002.html))。

——— 2020. 「#もしもラオスの政治が良かったら」『IDEスクエア』アジア経済研究所。

([https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2020/ISQ202020\\_033.html](https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Eyes/2020/ISQ202020_033.html))。

中華人民共和国国家統計局編 2010. 『中国統計年鑑』中華人民共和国国家統計局。

#### < 英語 >

Asian Development Bank (ADB) 2003. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2003*.

(<https://www.adb.org/publications/key-indicators-developing-asian-and-pacific-countries-2003>).

——— 2016. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2016*. (<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2016>).

——— 2020. *Key Indicators for Asia and the Pacific 2020*. (<https://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2020>).

Foreign Broad Cast Information Service (FBIS) 1991. *Daily Report East Asia-EAS-162*.

International Monetary Fund (IMF) 2019. *IMF Country Report No.19/267*.

Ministry of Culture, Information and Tourism, Tourism Development Department 2020. *Statistical Report on Tourism in Laos 2019*. Vientiane: Ministry of Culture, Information and Tourism, Tourism Development Department.

Ministry of Planning and Investment 2016. 8<sup>th</sup> *Five-Year National Socio-Economic Development Plan (2016-2020)*. Vientiane: Ministry of Planning and Investment.

Ministry of Planning and Investment, Lao Statistical Bureau 2020. *Statistical Yearbook 2019*. Vientiane: Ministry of Planning and Investment.

Ministry of Planning and Investment (MPI), Lao Statistical Bureau and World Bank 2020. *Poverty Profile in Lao PDR: Poverty Report for the Lao Expenditure and Consumption Survey 2018-2019*. Vientiane: Ministry of Planning and Investment (MPI), Lao Statistical Bureau and World Bank.

Stuart-Fox, Martin 1996. *Buddhist Kingdom Marxist State: The Making of Modern Laos*. Bangkok: White Lotus.

——— 1997. *A History of Laos*. Cambridge: Cambridge University Press.

Whong, Eugene 2019. “Lao Authorities Arrest Woman for Criticizing Flood Relief Efforts on Facebook.” *Radio Free Asia*, September 16 (<https://www.rfa.org/english/news/laos/laos-houayheuang-xayabouly-09162019172839.html>).

World Bank 2021. *Lao PDR Economic Monitor Supporting Economic Recovery Thematic Section: Livelihoods in the Time of COVID-19*. January 2021.

(<https://pubdocs.worldbank.org/en/306131610167443727/Lao-PDR-Economic-Monitor-January-2021-Supporting-Economic-Recovery-Thematic-section-Livelihoods-in-the-Time-of-COVID-19.pdf>).

#### < ラオス語 >

Kaysone Phomvihane 1979. *Bot laygan laiat to kongpasum khopkhana khang thi 7 khong khana bolihangan sunkang phak pasaxon pativat lao samay thi 2* [第2期党中央執行委員會第7回総

会への詳細報告].

Kasuang phaenkan lae kan long thun [計画・投資省] 2011. *Phaen phatthana sethakit-sangkhom haeng sat 5 pi khan thi VII (2011-2015)* [第7次(2011~2015年)5カ年経済・社会開発計画]. Vientiane: Kasuang phaenkan lae kan long thun.

—— 2015. *Sang luam khomun kan phathana sethakit-sangkhom lai nya 40 pi khong so po po lao* [ラオス人民民主共和国経済・社会開発40年のデータ集]. Vientiane: Kasuang phaenkan lae kan long thun.

Khana khosana ophom sunkang phak [党中央宣伝・訓練委員会] 2015. *Ekasan ophom samasik phak (60 khamtam-60 khamtop)* [党員研修文書(60の問題と60の解答)].

Kom sathiti kasuang phaenkan lae kan long thun [計画・投資省計画局] 2020. *Kan samluat kan somesai lae kan saichai khong khuahuan khang thi 6 (LECS VI) pi 2018/2019* [第6次家計支出・消費調査(LECS VI)]. Vientiane: Kom sathiti kasuang phaenkan lae kan long thun.

Phak pasaxon pativat lao [ラオス人民革命党] 1996. *Ekasan kongpasum nyai khang thi VI khong phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第6回大会文書].

—— 2006. *Eekasn kongpasum nyai khang thi VIII phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第8回大会文書].

—— 2011. *Ekasan kongpasum nyai khang thi IX phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第9回大会文書].

—— 2016. *Ekasan kongpasum nyai khang thi X phak pasaxon pativat lao* [ラオス人民革命党第10回大会文書].

—— 2021. *Ekasan kongpasum nyai phu thaen thua pathet khang thi XI phak pasaxon pativat lao 13-15/1/2021* [ラオス人民革命党第11回全国代表者大会文書 2021年1月13-15日].

Phak pasaxon pativat lao kom kan meuang sunkang phak [ラオス人民革命党中央政治局] 2017. *Kham sang va duai kan damneun sivit kan meuang pappung pua paeng thua phak, lek thi 01* [全党改善政治生活実施に関する命令第01号].

Sathaban vithanyasat sangkhom haeng sat [国家社会科学院] 2010. *Pavatsat phak pasaxon pativat lao (doy sang khep)* [ラオス人民革命党史(概要)].

Sapha haeng sat [国民議会] 2020. *Kot mai va duai sao num lao* [ラオス青年法].

Sapha pasaxon sung sut [最高人民議会] 1991. *Latthathammanun haeng sathalanalat pasathipatai pasaxon lao* [ラオス人民民主共和国憲法].

Siikhun Bunvilay 2007. *Mak phon kan huammu lao-chin* [老一中合作成果], Vientiane: hongkan khana kammakan huammu lao-chin [ラオス・中国協力委員会事務所].

<新聞>

*Financial Times*.

*Pasaxon*.

*Pathet Lao*.

*Vientiane Mai*.

*Vientiane Times* (オンライン版).

<インターネットニュースサイト>

*Voice of America.*

P.14 図序-7の出所表記を修正しました。(2022年7月5日)

P.19-20 参考文献を追記・修正しました。(2022年7月5日)

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



